

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 フジ住宅株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8860 URL <http://www.fuji-jutaku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮脇 宣綱  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR室長 (氏名) 石本 賢一 TEL 072-437-9010  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	22,993	24.7	1,417	185.9	1,416	206.9	973	229.1
28年3月期第1四半期	18,431	8.7	495	△31.1	461	△34.7	295	△39.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 961百万円 (179.3%) 28年3月期第1四半期 344百万円 (△33.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	27.23	27.20
28年3月期第1四半期	8.19	8.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	100,264	29,079	29.0
28年3月期	96,900	28,493	29.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 29,079百万円 28年3月期 28,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,700	7.1	2,700	10.6	2,600	8.8	1,700	8.2	47.36
通期	96,300	6.1	5,600	2.9	5,400	1.9	3,600	4.9	100.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	36,849,912株	28年3月期	36,849,912株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	954,358株	28年3月期	1,125,858株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	35,734,554株	28年3月期1Q	36,107,059株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点におきまして、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたしております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
販売及び契約の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に弱さがみられますが、政府主導による経済政策や金融政策の効果を背景に、良好な企業収益や雇用・所得状況の改善の動きにより、緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、中国を始めとするアジア新興国の経済減速や英国のEU離脱問題を背景とした株価や為替相場の変動等により、企業収益や個人消費に対する不透明感が一層強まりました。

不動産業界におきましては、日銀による一段の金融緩和政策により住宅ローン金利がさらに低下しましたが、都市部における地価の上昇や建築コストの高止まり等により、分譲マンションの供給戸数は減少いたしました。

当社グループ(当社及び連結子会社)の当第1四半期連結累計期間の売上高及び各段階利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ大幅に増加いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の比較実績は以下のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増加率
受注契約高(百万円)	19,863	24,631	24.0%増
売上高(百万円)	18,431	22,993	24.7%増
営業利益(百万円)	495	1,417	185.9%増
経常利益(百万円)	461	1,416	206.9%増
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(百万円)	295	973	229.1%増

セグメントの業績は、次のとおりであります。

分譲住宅セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間の自由設計住宅の受注が好調に推移し、受注契約高は8,502百万円(前年同期比58.8%増)となりました。また、自由設計住宅の引渡戸数は170戸(前年同期は136戸)、分譲マンションの引渡戸数は37戸(前年同期は15戸)となり、売上高は8,382百万円(前年同期比52.9%増)、セグメント利益は751百万円(前年同期比162.9%増)となりました。

住宅流通セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間の中古住宅の引渡戸数は367戸(前年同期は384戸)、新築建売住宅の引渡戸数は26戸(前年同期は31戸)となり、売上高は7,452百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント利益は321百万円(前年同期比32.9%増)となりました。

土地有効活用セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間の受注が好調に推移し、賃貸住宅等建築請負及び個人投資家向け一棟売賃貸アパートの受注契約高合計は5,932百万円(前年同期比10.3%増)となりました。一方、当セグメントの業績は、売上高は3,755百万円(前年同期比44.4%増)となり、セグメント利益は389百万円(前年同期比412.3%増)となりました。

賃貸及び管理セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び分譲マンション引渡しに伴い管理物件の取扱い件数が増加したことと、中古住宅アセット事業による中古賃貸物件の増加により、当セグメントの売上高は3,286百万円(前年同期比14.3%増)となり、セグメント利益は225百万円(前年同期比25.4%増)となりました。

注文住宅セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間の受注契約高は178百万円(前年同期比13.8%減)となり、引渡戸数は5戸(前年同期は5戸)、売上高は117百万円(前年同期比12.1%減)、セグメント利益は9百万円(前年同期比34.2%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高22,993百万円(前年同期比24.7%増)を計上し、営業利益1,417百万円(前年同期比185.9%増)、経常利益1,416百万円(前年同期比206.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益973百万円(前年同期比229.1%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は100,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,364百万円増加しました。

流動資産は86,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,472百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の増加額534百万円及びたな卸資産の増加額2,381百万円を反映したものであります。固定資産は13,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ892百万円の増加となりました。これは主として、有形固定資産の増加額902百万円及び投資その他の資産の減少額14百万円を反映したものであります。

流動負債は27,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,770百万円の増加となりました。これは主として、短期借入金の増加額2,974百万円、支払手形・工事未払金の増加額284百万円及び未払法人税等の減少額728百万円を反映したものであります。固定負債は44,162百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円の増加となりました。これは主として、長期借入金の増加額8百万円を反映したものであります。

純資産は29,079百万円となり、前連結会計年度末に比べ585百万円の増加となりました。これは、配当金の支払による減少額464百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加額973百万円を反映したものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の29.37%から29.00%とわずかに減少する結果となりました。

(注) コミットメントライン等による借入可能枠

当社グループにおいては、運転資金及び中古住宅等の取得資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約並びにコミット型シンジケートローン契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日)	
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	7,200,000千円
借入実行残高	4,000,000
差引額	3,200,000
コミット型シンジケートローンの借入可能枠	859,360千円

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は売上高においても利益面においても概ね期初予想通りに推移いたしました。今後につきましては、資材価格、建築費の上昇などの不安定要素もあり、連結業績見通しの検討を引き続き行い、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は、軽微であります。

## (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,721,840	9,256,802
完成工事未収入金	86,836	198,107
販売用不動産	21,893,098	22,361,959
仕掛販売用不動産	14,867,626	18,142,024
開発用不動産	36,223,776	34,849,474
未成工事支出金	68,106	80,042
貯蔵品	33,625	34,396
繰延税金資産	454,693	314,654
その他	1,611,654	1,194,391
貸倒引当金	△27,500	△25,893
流動資産合計	83,933,757	86,405,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,041,260	4,276,393
機械装置及び運搬具(純額)	149	112
工具、器具及び備品(純額)	120,722	162,073
土地	7,505,551	8,139,697
リース資産(純額)	3,185	2,637
建設仮勘定	34,285	26,668
有形固定資産合計	11,705,154	12,607,583
無形固定資産	85,477	89,587
投資その他の資産		
投資有価証券	472,697	460,627
長期貸付金	80,645	79,500
繰延税金資産	27,440	6,465
その他	599,541	620,925
貸倒引当金	△4,413	△5,753
投資その他の資産合計	1,175,911	1,161,764
固定資産合計	12,966,542	13,858,935
資産合計	96,900,300	100,264,895

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4,379,174	4,663,341
電子記録債務	372,815	276,032
短期借入金	11,600,506	14,574,711
リース債務	2,296	1,959
未払法人税等	1,058,295	330,263
前受金	3,985,563	4,356,251
賞与引当金	196,600	70,220
その他	2,657,352	2,750,484
流動負債合計	24,252,603	27,023,264
固定負債		
長期借入金	43,929,304	43,937,673
リース債務	1,144	889
再評価に係る繰延税金負債	52,645	52,645
その他	170,950	170,950
固定負債合計	44,154,044	44,162,158
負債合計	68,406,647	71,185,422
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,695,146	5,747,639
利益剰余金	18,549,709	19,058,390
自己株式	△567,572	△497,081
株主資本合計	28,549,347	29,181,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△164,915	△176,444
土地再評価差額金	74,904	74,904
その他の包括利益累計額合計	△90,011	△101,539
新株予約権	34,316	—
純資産合計	28,493,652	29,079,473
負債純資産合計	96,900,300	100,264,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	18,431,803	22,993,453
売上原価	15,538,395	19,002,062
売上総利益	2,893,407	3,991,391
販売費及び一般管理費		
販売手数料	309,282	384,268
広告宣伝費	400,543	477,760
販売促進費	28,375	18,439
給料及び賞与	651,128	668,620
賞与引当金繰入額	32,660	35,306
貸倒引当金繰入額	2,405	3,090
事業税	14,700	35,500
消費税等	155,337	126,978
減価償却費	21,288	18,057
賃借料	99,155	92,853
その他	682,768	713,039
販売費及び一般管理費合計	2,397,647	2,573,914
営業利益	495,759	1,417,476
営業外収益		
受取利息	489	419
受取配当金	14,538	12,819
受取手数料	34,993	41,059
違約金収入	9,277	6,293
その他	15,423	32,878
営業外収益合計	74,722	93,470
営業外費用		
支払利息	98,723	86,555
その他	10,219	8,053
営業外費用合計	108,943	94,609
経常利益	461,539	1,416,337
特別利益		
固定資産売却益	—	1,416
特別利益合計	—	1,416
特別損失		
固定資産除却損	—	3
特別損失合計	—	3
税金等調整前四半期純利益	461,539	1,417,750
法人税、住民税及び事業税	41,740	283,100
法人税等調整額	124,072	161,556
法人税等合計	165,812	444,656
四半期純利益	295,726	973,094
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	295,726	973,094

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	295,726	973,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,526	△11,528
その他の包括利益合計	48,526	△11,528
四半期包括利益	344,253	961,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344,253	961,565
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	5,482,558	7,342,089	2,599,791	2,873,951	133,412	18,431,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,482,558	7,342,089	2,599,791	2,873,951	133,412	18,431,803
セグメント利益	285,979	242,155	76,041	180,022	14,047	798,245

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	798,245
セグメント間取引消去	14,700
全社費用(注)	△317,186
四半期連結損益計算書の営業利益	495,759

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	8,382,152	7,452,702	3,755,093	3,286,257	117,247	22,993,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,382,152	7,452,702	3,755,093	3,286,257	117,247	22,993,453
セグメント利益	751,923	321,807	389,584	225,833	9,245	1,698,395

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,698,395
セグメント間取引消去	13,500
全社費用（注）	△294,418
四半期連結損益計算書の営業利益	1,417,476

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

4. 補足情報

販売及び契約の状況

① セグメント別連結売上高

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	
	数量	金額（千円）	数量	金額（千円）
分譲住宅				
自由設計住宅	136戸	5,019,145	170戸	6,199,434
分譲マンション	15戸	420,771	37戸	960,592
土地販売	676㎡	42,641	10,077㎡	1,222,126
計	151戸 676㎡	5,482,558	207戸 10,077㎡	8,382,152
住宅流通				
中古住宅	384戸	6,483,509	367戸	6,722,157
建売住宅	31戸	858,461	26戸	698,537
土地販売等	—㎡	119	532㎡	32,007
計	415戸 —㎡	7,342,089	393戸 532㎡	7,452,702
土地有効活用				
賃貸住宅等建築請負	4件	942,394	9件	1,615,517
個人投資家向け一棟売賃貸アパート	15棟	1,657,397	18棟	2,139,575
計	4件 15棟	2,599,791	9件 18棟	3,755,093
賃貸及び管理	—	2,873,951	—	3,286,257
注文住宅				
注文住宅建築請負	5戸	133,412	5戸	117,247
合計	571戸 676㎡ 4件 15棟	18,431,803	605戸 10,610㎡ 9件 18棟	22,993,453

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 住宅流通事業セグメントの「土地販売等」は、土地販売及び仲介手数料収入であります。

3. 土地有効活用セグメントの「数量」欄は完成引渡数量を示しております。

② セグメント別受注契約実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)				当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量	金額(千円)	数量	金額(千円)	数量	金額(千円)	数量	金額(千円)
分譲住宅								
自由設計住宅	148戸	5,352,990	450戸	16,718,167	222戸	8,502,102	638戸	23,698,725
分譲マンション	52戸	1,504,104	183戸	5,254,311	56戸	1,460,031	40戸	1,092,640
土地販売	677㎡	50,259	185㎡	12,493	10,077㎡	1,222,126	—㎡	—
計	200戸 677㎡	6,907,354	633戸 185㎡	21,984,972	278戸 10,077㎡	11,184,260	678戸 —㎡	24,791,365
住宅流通								
中古住宅	393戸	6,614,284	154戸	2,647,533	342戸	6,424,204	141戸	2,812,403
建売住宅	28戸	757,919	41戸	1,097,731	32戸	870,215	53戸	1,456,605
土地販売等	—㎡	119	—㎡	—	691㎡	41,507	159㎡	9,500
計	421戸 —㎡	7,372,322	195戸 —㎡	3,745,265	374戸 691㎡	7,335,927	194戸 159㎡	4,278,509
土地有効活用								
賃貸住宅等建築請負	19件	1,856,542	—	7,383,780	13件	1,414,937	—	7,023,273
個人投資家向け一棟売賃貸 アパート	30棟	3,520,502	89棟	10,150,000	35棟	4,517,975	86棟	10,760,600
計	19件 30棟	5,377,044	—	17,533,780	13件 35棟	5,932,913	—	17,783,873
注文住宅								
注文住宅建築請負	8戸	206,684	19戸	432,967	7戸	178,145	22戸	484,801
合計	629戸 677㎡ 19件 30棟	19,863,406	847戸 185㎡ 89棟	43,696,985	659戸 10,769㎡ 13件 35棟	24,631,246	894戸 159㎡ 86棟	47,338,549

- (注) 1. 期中契約高に記載された金額は、期中契約高と期中解約高を純額表示しております。  
 2. 土地有効活用セグメントの「賃貸住宅等建築請負」は工事進行基準の対象であるため、期末契約残高の「数量」欄は記載しておりません。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考)

通期セグメント別連結売上高予想

区分	通期予想 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		
	数量	金額(百万円)	構成比(%)
分譲住宅			
自由設計住宅	777戸	30,100	31.3
分譲マンション	99戸	2,780	2.8
小計	876戸	32,880	34.1
住宅流通			
中古住宅	1,543戸	26,850	27.9
建売住宅等	139戸	3,900	4.0
小計	1,682戸	30,750	31.9
土地有効活用			
賃貸住宅等建築請負	51件	5,830	6.1
個人投資家向け一棟売賃貸 アパート	104棟	12,740	13.2
小計	—	18,570	19.3
賃貸及び管理	—	13,500	14.1
注文住宅	27戸	600	0.6
合計	2,585戸 51件 104棟	96,300	100.0